

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,488,200	11,693,843	51,192,138
経常利益 (千円)	1,268,208	1,359,079	5,928,658
四半期(当期)純利益 (千円)	779,140	877,000	3,587,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	691,623	1,407,337	4,033,982
純資産額 (千円)	39,798,260	43,169,858	42,660,377
総資産額 (千円)	60,719,870	62,322,048	64,460,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.66	45.76	187.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.54	69.27	66.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復に向かう一方、消費税増税後の個人消費鈍化、新興国・資源国の動向など、先行きについては予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、116億93百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

< 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、大学や官公庁からの引合が前年同四半期に比べ低調であったものの民間需要を取り込み、売上高は65億43百万円（前年同四半期比0.1%増）と、微増となりました。一方、生産現場を対象とする産業機器分野では、前期の第4四半期に大きく伸長したため増税後の反動減が懸念されましたが、車載電装部品向け等を含め引続き好調に推移し、売上高は24億49百万円（同7.0%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第1四半期の売上高合計は89億92百万円（同1.9%増）となりました。

< 病院・介護部門 >

産業機器分野同様に前期の第4四半期に大きく伸長したため、増税後の需要低迷が懸念されましたが、6月頃から回復を見せ、病院・介護部門の当第1四半期の部門売上高は27億1百万円（同1.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、22億68百万円と前年同四半期に比し39百万円減少いたしました。これは人件費や運賃等が増加したものの、広告宣伝費が1億53百万円減少したことによるものであります。前年同四半期においては3種のカタログ発刊が重なりましたが、当第1四半期においてはカタログ発刊の計画が無かったためであります。

この結果、営業利益は13億28百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は13億59百万円（同7.2%増）、四半期純利益は8億77百万円（同12.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、623億22百万円（前連結会計年度末比21億38百万円減）となりました。このうち流動資産は、430億15百万円（同26億86百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が22億25百万円減少したこと、現金及び預金が15億37百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、193億7百万円（同5億47百万円増）となりました。これは、主として株式の時価上昇により投資有価証券が8億77百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、191億52百万円（前連結会計年度末比26億48百万円減）となりました。このうち流動負債は、129億8百万円（同25億98百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が11億37百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が9億80百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、62億43百万円（同49百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、431億69百万円（前連結会計年度末比5億9百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が5億67百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため14百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,059,400	190,594	
単元未満株式	普通株式 103,835		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,594	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,524,900		1,524,900	7.37
計		1,524,900		1,524,900	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186,402	19,648,654
受取手形及び売掛金	17,723,068	15,497,239
電子記録債権	1,260,888	1,950,716
たな卸資産	4,876,830	5,375,269
繰延税金資産	353,383	262,398
その他	322,903	301,221
貸倒引当金	22,110	20,471
流動資産合計	45,701,366	43,015,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066,839	2,033,374
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	425,427	456,039
有形固定資産合計	5,890,024	5,887,172
無形固定資産		
投資その他の資産	1,508,664	1,394,015
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	7,138,147
繰延税金資産	21,861	22,027
投資不動産（純額）	4,377,985	4,346,405
その他	747,920	583,692
貸倒引当金	47,703	64,442
投資その他の資産合計	11,360,539	12,025,831
固定資産合計	18,759,228	19,307,019
資産合計	64,460,595	62,322,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,184,581	10,203,885
短期借入金	1,090,000	1,094,658
未払法人税等	1,509,929	371,988
賞与引当金	513,130	431,191
その他	1,209,620	807,221
流動負債合計	15,507,261	12,908,945
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,950,000
繰延税金負債	138,830	409,605
役員退職慰労引当金	156,704	70,651
退職給付に係る負債	19,117	19,802
資産除去債務	423,239	425,214
その他	380,064	367,971
固定負債合計	6,292,955	6,243,245
負債合計	21,800,217	19,152,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,937,362	33,917,101
自己株式	3,214,799	3,215,395
株主資本合計	41,267,062	41,246,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,827,483
繰延ヘッジ損益	6,770	4,741
為替換算調整勘定	126,729	100,909
その他の包括利益累計額合計	1,393,315	1,923,651
純資産合計	42,660,377	43,169,858
負債純資産合計	64,460,595	62,322,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,488,200	11,693,843
売上原価	7,936,250	8,097,114
売上総利益	3,551,950	3,596,729
販売費及び一般管理費	2,307,880	2,268,668
営業利益	1,244,069	1,328,061
営業外収益		
受取利息	21,817	9,005
受取配当金	9,949	10,382
不動産賃貸料	70,186	90,811
その他	17,702	3,455
営業外収益合計	119,656	113,655
営業外費用		
支払利息	28,217	19,684
不動産賃貸原価	64,733	61,416
その他	2,567	1,536
営業外費用合計	95,518	82,637
経常利益	1,268,208	1,359,079
税金等調整前四半期純利益	1,268,208	1,359,079
法人税、住民税及び事業税	446,932	366,218
法人税等調整額	42,135	115,860
法人税等合計	489,067	482,078
少数株主損益調整前四半期純利益	779,140	877,000
四半期純利益	779,140	877,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	779,140	877,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,027	567,667
繰延ヘッジ損益	8,289	11,511
為替換算調整勘定	50,800	25,819
その他の包括利益合計	87,516	530,336
四半期包括利益	691,623	1,407,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,623	1,407,337
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が111,565千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	243,403千円	245,331千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円66銭	45円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	779,140	877,000
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	779,140	877,000
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,876	19,163,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。